

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2315号 2016年06月27日 (月曜日)

《 world without known scenario 》

欧州の政治やマーケットの混乱の中で、一つはっきり分かって良かったと思える事があった。それは戦後70年の間に出来上がったグローバルな、また各国での様々なシステム（民主主義や国際機関の形、社会・経済体制など）が実は思った以上に劣化し、人々の気持ちを冷めさせ、その一部は機能不全となって耐用年数を迎えているのかもしれない、ということだ。

もしかしたらそれらは、今回のイギリスのEU離脱により一気に連鎖的に溶融、または瓦解し、「次の形」に向けた動きをする可能性がある。そしてその先頭を走っているのがイギリスという連合王国だ、ということだ。有効な政府を樹立できず、六ヶ月という短期間で再度の総選挙を行ったスペインにも（結果が判明するのは日本の月曜午前）、その萌芽が見られるかもしれない。反EU勢力のポデモスの躍進が予想されているからだ。

70年という年月は歴史の中では長くもあり短くもある。しかしこれだけ技術変化の激しく情報が多角的に飛び交う世の中にあっては、70年と言うのは多分「長い」に違いない。人々はより容易、かつ敏感に情報に接することが出来、自分達以外の人々がどう生き、何を言い、それに比べて自分の境遇がどうであるかをはるかに良く知るようになった。多分今の70年は中世の何百年に相当する。その70年という時間の経過の中で、たまったオリが人々の怒りに火を付け、「EUの一員としてのイギリス（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）」をまずEUから外し、そしてそれがスコットランドの同連合王国からの離脱に繋がるかも知れない... という連鎖を生んでいる。

「既存秩序の崩壊の臭い」を敏感に「自分にとって有利」と嗅ぎ取ったのは、自らその役割を担っていると自負し、それをウリにしている人物だ。破壊的な言動によってアメリカの共和党の大統領候補になったドナルド・トランプは24日にスコットランドで自分のゴルフ場のオープンに立ち会った。そこで声明を出し、「(EUからの離脱により)英国はEUから独立し、政治や国境、経済を取り戻した。英国で起きたことは米国でも11月に起きる。11月の大統領選で米国民は再び米国が独立を宣言し、世界のエリートによる今日の支配を拒否する機会を得るだろう」と語った。

これに対し民主党のクリントン前国務長官(68)は同じ日、「英国民が下した選択を尊重する。こうした不確かな時代だからこそ、米国民の家計と生活を守り、同盟・友好国を支援して敵に立ち向かい、米国の利益を守るため、ホワイトハウスには冷静で安定し、経

験のある指導力が必要だ」と述べたと伝えられる。しかし彼女はそれとは別に自分の選挙運動にメールアドレスを登録した支持者に対して以下のような危機感溢れる文章を送っている。支持はしていないが、登録しているので筆者にも送られてきた。

We all woke up to the news that the United Kingdom is leaving the European Union. Now, David Cameron is resigning as the UK's prime minister, the pound is plummeting, and stock markets the world over are dealing with massive levels of uncertainty.

Right up until the moment the outcome of the vote was announced, political observers and financial analysts were confident that the referendum to leave the EU would fail. They never actually processed the possibility of a different result.

We can't make the same mistake.

No matter what the collective wisdom of our political punditry has to say between now and November, Donald Trump has a real chance of winning this election. Together, we have to wrap our minds around that fact -- and resolve to act on it. (後略)

イギリスのEU離脱という事実がアメリカの両大統領候補に与えた影響の大きさはこれを見れば明らかだ。国は違うが底流は繋がり、両国がともに「既存秩序の崩壊危機」に晒されていることが分かる。それはイギリスでは離脱派の動きであり、アメリカではトランプとサンダースの二つの旋風だ。

イギリスでは「欧州連合の一員としての英国」「EUの決定に概ね従う英国」という秩序は崩れた。トランプがこれまでにアメリカで壊してきたのは共和党の秩序だ。しかし彼はこれまでの「アメリカ的二代政党政治」と「開かれたアメリカ」という大きな枠組みも壊すかも知れない。そのリスクをクリントンは指摘し続ける。それは英国のEU離脱のリスクを繰り返し語ったキャメロンにも似る。大丈夫だろうか。

もっともワシントン・ポストとABCテレビがこの週末に発表した直近の世論調査結果では、トランプ人気は急落している。それによるとトランプ支持は39%に低下したという。対してクリントン候補は51%の支持を集める。それはもっぱらトランプの理性を欠いた言動のせいで、サンダースとその支持者達も「クリントン支持」を表明した。しかし選挙までにはまだ4ヶ月半もある。クリントン自らそれを心配している。

《 is trying to digest hard 》

歴史を見れば、既存の枠組みを壊すのは民衆の怒りであることは明確だ。中国の歴史もそう教えてくれる。なので「破壊」の後にどのような枠組みが出来るのかは実は常に不透明だ。怒りはしばしば非論理的なものだからだ。怒りに火を付ける人間が周到にシナリオを書いているケースもある。ロシア革命時のレーニンなどだ。しかしこれはむしろ例外だ。怒りは爆発だから、その後に空に舞い上がった瓦礫やチリがどう落ちてきて地面に再び形（秩

序) をもたらすのかは分からない。爆発の当初に働くのは遠心力で、後で書くが今回もその遠心力が各所で見られる。

「怒り→爆発」はマーケットが一番嫌がる瞬間で、実際に開票と同時刻で進行した東京などアジア市場を含めて、24日の世界の市場は混乱のうちに金曜日の取引を終えた。「混乱」の中で見られた全体的なトレンドは、大幅な、国によっては10%にも達した株安とそれと反比例した国債相場の上昇、それにポンド安、ユーロ安、円高、ドル高だ。

ただし株についてはニューヨークの下げ幅は絶対値としてはダウで610ドル安となったが、これはパーセントとしては3.39%。「610ドル」という絶対値が大きいのにパーセントでは「3.39」ととどまっているのは、ダウの絶対値が前日は18000台に乗るなど過去に比べて大きくなっているせいだ。日本のニュースが「610ドルも下げた」としか伝えていないのはミスリーディングだ。

パーセントで見た下げ幅はSP500で3.59%、Nasdaqで4.12%と少し大きくなる。しかしこれは東京の日経225(7.92%)やDAX(6.82%)、CAC40(8.04%)に比べれば小さい。EU離脱が決まる前の23日までのニューヨーク市場が「残留確実」との見方から上げ幅が大きかったことを考えれば、ニューヨークの24日の下げはそれほど劇的に大きかったというほどではない。

「ニューヨークでは混乱は少し和らいだ」との印象がもっとあったのは、為替市場だ。例えば24日の東京市場でのドル・円は、混乱状態で相場の動きを正確にはトレースできない面もあるが「99円前後があった」というのがコンセンサスになっている。一部では98円台の取引成立との報告もある(多分損切りだろう)。しかしそれに比べれば、ドル・円はその後どちらかと言えば円安の展開となり、ニューヨークの昼から午後に掛けては102円台のローで落ち着いて推移し、そのまま引けた。

こうした動きから言えば、24日の段階で世界のマーケットは一応の織り込み作業を行ったとも思える。繰り返すが、イギリスがEUから離脱しても世界が終わるわけではないし、冷酷に言うならば「今後世界的影響力を落とす国の、大きな経済共同体(EU)との離婚協議」の開始であって、「いつまで材料にできるものやら」という認識はマーケットの人間としてあった方が良くと思う。

見えてきた図式はいくつかある。このイギリスのEU離脱によって世界的な不確実性が高まったが故に、FRBは利上げを年内はしづらくなった。この結果局所的な緊張があっても、世界の金融情勢は全体的には「超緩和」が続くと考えれば(各国の中央銀行は緊急の場合の流動性付与を約束している)、「いつまでも一方的に株式を売っている理由はない」との判断も出来る。

特にアメリカはそうで、対イギリスの貿易は一説には「あって全体の僅か4%」と言われる。今週の市場はVIX指数が25.76(前日比49.33%高)と高い水準からのスタートだが、それがどう推移するのかがポイントだ。実は20台の半ばから上の水準は、去年の後半にも今年初めにもあり、それほど珍しい水準ではない。過去においてはその後急速に下がった。

ただしこれだけの大きな出来事が、24日の一日で「織り込み」となる筈はない。多分今週も不安定な動きが続く。今朝のドル・円相場は再び101円台となっている。

《 Swiss central bank intervened 》

時間の経過の中で24日の世界のマーケットが比較的落ち着いていたのは、「当局の出方を見ていた」という面もあるかも知れない。実際に為替市場に介入したのはスイス中銀だけだと思われる。ただし対欧州通貨で進むドル高の中、FRBの利上げが一段と先送りになったと考えれば、円には上昇圧料がかかりやすい環境が出来たと言える。

今後に関しては、財務省と日銀の動きをマーケットは気にするだろう。どのレベルなら介入するのか、その場合アメリカの同意を取るのか。いずれにしても、株、為替とも神経質な展開となる。筆者の見解としては、VIX指数は時間の経過の中でかなり低下する可能性がある。なぜならイギリスのEUからの離脱手続きはもしかしたら3年とか5年とか時間のかかる作業であり、ギリシャの債務交渉よりよほど時間がかかる。どんな不安にもマーケットはいつか慣れる。考えてみれば世の中はいつも不安だらけであって、不安がないときなどない。

それにしても選挙は恐ろしい。投票で「離脱」を選んだ人の中にも、その投票を後悔している人も多いかも知れない。世界的な株価大幅下落と自国通貨ポンドの急落を聞き、そしてロンドンなどで地価下落を予測して、「間違った道を選んでしまった」と。24日で失われた世界の株式価値は330兆円という試算もある。選挙後にイギリスの検索サイトで一番多かった検索は、「EUからの離脱とは...」だったそうだ。もしかして、「離脱」を選んだ英国国民の中には良く考えずに、流されて投票した人が多かったかも知れない。そう言えばイギリスでは「Bregret」という言葉も生まれたそうだ。

しかし投票率が72%に達した選挙で52%の人は「離脱」を選び、その総数は「残留」と投じた人よりも125万人以上も多かった。これは国民の確信的決断と言える。土曜日になって英下院のサイトには、「投票のやり直し」を求める嘆願が320万というレベルに達したと言いき、「ロンドンに独立すべきだ」という意見も20万近くに達しているという。しかしどちらも無理だ。イギリスのEU離脱は99.99%覆らない。

選択したイギリス人だけでなく、世界中の人が富を失う選択がなぜ下されたのか。迷惑な話だ。それは最初に書いた通りひとえに「怒り」だったと思う。移民急増で病院でも役所でも長時間待たされるようになった市井の人々。急に言葉が通じない隣人が増えて戸惑い、自分達の給料の減少や失職・就職不調が移民のせいだと思った人々。そして一時は「自分のその一員に」と思った「統合欧州の夢」なのに、いつまでもたっても少しも恩恵がないと確信した人々。地方別の投票トレンドはそれを明確に示した。グローバリゼーションの恩恵が一番受けるロンドンとその近郊では「残留派」が圧倒的に勝利した。恩恵がなく、迷惑を被っていた遠隔地の人々は怒っていた。

キャメロン首相初め残留派は、そうした怒りを読めきれなかったか、甘く見た。それはエ

リート達の奢りとも言える。彼等には「国や社会を動かしている」という自負はあった。しかし選挙は「誰もが同じ価値の一票を持つ」という格差のない、レベル、横一線の戦いだ。問題なのは「数」。きっとキャメロン首相ら残留派の「離脱したら大変なことになる」との脅しを、離脱に投票した人達は「今でも大変なのに、あいつら何も分かっていない」と思っていたに違いない。

もう一度書くが、サンダースに悩まされたクリントンがここで考えなくてはいけないのは、「トランプが描く世界は恐ろしい」とだけ言い続けているだけでは駄目だ、ということだ。もしかしたらクリントンはそれを今回のイギリスの国民投票で学んだかも知れない。彼女が「Donald Trump has a real chance of winning this election.」と言っているのは、彼女の本心なのだろう。自分の支持者を脅す以上の意味合いがある。

トランプも人々の感情に訴えている。「俺なら今の既存の秩序を壊せる」と。実際にそれをどう具体的に進めるかのシナリオがないのは、英国民投票での離脱派とそっくりだ。しかし選挙は票だ。感情を背景にしようと、非論理的であろうと、数を取った方が勝つ。もしかしたらクリントンはあまりにもトランプがめっちゃめっちゃであることで、実は助かっているのかも知れない。

《 strong centrifugal force 》

今回のイギリスの国民投票の結果をただただ驚愕し恐れる必要はないが、むしろ心配な事はある。それは、欧州各国、故に欧州全体、いや世界で「巨大で、しかも数多くの遠心力の渦」が生じてしまったし、それが直ちには消えない懸念が強いことだ。「遠心力の渦」というのは言葉の矛盾のように聞こえるかも知れない。「渦」とは一点に沈み込む現象だからだ。しかし筆者には今の世界が感覚的にそう見える。

遠心力に対する言葉は求心力。むしろ強まる遠心力の中で、求心力を求める力も働いている。例えばオランダはルペンと会談した。エリゼ宮で。私の記憶ではオランダがルペンをエリゼ宮に招いて政治の話しをしたことはない。ルペンは一右翼政党のポピュリスト党の党首だ。オランダとしてはルペンの先走りを警告したいのだろう。ルペンは会談後「フランスでも国民投票をやるべきだ」とオランダに強く主張したが、「答えはノンだった」と述べた。恐らくオランダはフランスの国内で働き始めた遠心力に何とか歯止めをかけたかったのだ。しかしそれは逆に、同国に降りかかる遠心力の強さを際立たせた。

遠心力は何よりもイギリス国内で見られる。「320万人が投票のやり直しを請願」と。実現したら、逆にイギリスの分断は決定的になる。多分できない。しかし一方で国民投票で決まっても「(イギリスがEUから出ていくなんで)許せない」という人々が多いはずだ。特に若い人達。多分この「反離脱」の動きは続く。勝利した離脱派は反発する。分断は続く。

キャメロン率いる保守党が重要閣僚まで「離脱」に動いて混乱状態にあったのはよく知られているが、労働党も揺れている。コービン党首のもとで「影の内閣」を構成していた重要メンバーが次々と辞任しているのだ。保守党よりも「残留」で意見が一致していた労働党

が「うまく機能しなかった」「コービン党首に責任がある」と発言しながら。コービンはこれに反発。

イギリスは気の毒なほど、「次の舵取り」をする人を探すのに苦労しているし、苦労するだろう。キャメロンは10月に辞めると言ったが、「じゃ、次は誰だ」ということになる。離脱で目立った動きをした人ほど残留派から指弾される。ボリス・ジョンソンが良い例だ。再投票を請願する人々のポスターには「No Boris」と書いてある。ABBという言葉も出来た。「Anybody but Boris」だ。じゃ、誰が....？ 次の首相が決まらなければ、EUとの離脱交渉も出来ない、というのがキャメロンの言い分だし、ボリス・ジョンソンもその立場だ。

その一方で、スコットランドは連合王国政府（ロンドン）を差し置いてEUと地位保全の交渉を始めたし、「スコットランドはイギリスのEU離脱をブロックできる」とも言い始めた。いずれにせよ「EUにおけるスコットランドの地位を守る」という理由だ。スコットランドでは62%が「残留」を支持した。スタージョン行政政府首相は「スコットランド独立の再投票の可能性が極めて高い」と言っている。

北アイルランド（連合王国を形成する一つ）では、今は国境もないアイルランドとの「合体」を求める声が出始めている。スコットランドほど具体的ではない。しかし北アイルランドの人にとって見れば、今は全く往来フリーなアイルランド（独立国）との間に国境検問所ができるようなら、それは大きな衝撃だろう。国論を二分した議論と投票結果を受けて、イギリス連合王国には強力な遠心力、分断のバイアスがかかっている。

もしイギリスがスコットランドと北アイルランドが抜けた連合王国（イングランドとウェールズ）になったらどうなるか。スコットランドは人口530万人、面積80080平方キロ。北アイルランドは人口181万人、面積13840平方キロ。今のイギリス連合王国は人口6410人、244820平方キロだから、その二つが連合王国から離脱すれば、イギリスは人口の11%、国土面積の38%を失う。それはイギリスが日本と比べて人口が半分以下、そして面積は約4割の国になることを意味する。代価の高い“独立”だ。シティがフランクやアムスにその地位を奪われれば、イギリスは何がウリになるのか。

一方のEU。フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクなどEUオリジナルの6加盟国で外相会談を開いた。「どう対処するか」で。その結論は、「イギリスは「ASAPに離脱交渉に入るべし」と。イギリスに冷たい態度だ。ASAPを知らないマーケット関係者はもぐりだ。むろんas soon as possibleの略。そしたら、バルト三国のある外相から「なぜ全加盟国の外相会談を先にやらないのだ」とクレームが付いた。そりゃそうだろう。EUそのものの階層化も見える。これは後から入った国々を不安にする。

ユンケルやEUサイドには「次の離脱」を避けるために「イギリスがキャメロンの言う“離脱交渉担当者”としての次の首相を決めるのを待たずに、直ちに離脱交渉すべし」という厳しい意見が強い。それが6カ国外相会談の結論だ。しかし「急ぐべきではない」と言っている有力な人がいる。ドイツのメルケル首相だ。「性急なのは良くない」と。ショイブレさんもそうだろう。じゃ、EUは急ぐのか、それとも少し時間をイギリスに与えるのか。ここでも意見

が割れる。

オランダやフランスでは反 EU 政党や勢力が、「イギリスと同じような国民投票をやれ」という発言力を強めている。理屈は「究極の民主主義」でその通りなのだが、EU という大きな組織の存続にとっては実に危ない。欧州各国ますます、国内と外交関係で遠心力を高める可能性がある。

オランダとメルケルの個人的関係では求心力は残りそう。しかし来年ドイツ国民は再びメルケルを選ぶだろうか。オランダはどうだろう。ともに来年に選挙を控えている。実は反 EU 勢力が現在支持率 1 位のオランダも来年選挙がある。勝てば彼等は約束している「国民投票」を多分やる。もしオランダ国民が「離脱」を選べば、ユーロ加盟国であるだけにその衝撃はイギリスの EU 離脱とはまた違った意味で大きい。これがいわゆる「欧州にとっての 2017 年問題」だ。欧州にとっての“問題”は、むしろ世界にとっての“問題”だ。

その中で中国とロシアは 3 日間で二回も、プーチンと習近平で首脳会談を行った。中味は伴わないものの（貿易関係は希薄）、「俺たちはとりあえず一緒にいよう」と言っているように見える。プーチンは「強い欧州でいて欲しい」と言っている。しかし実はほくそ笑んでいるというのが当たっているだろう。今まで対クリミアでも EU はロシアにとって煙たい存在だった。中国にとっても EU の瓦解は長期的には望ましい。欧州各国を手玉に取れるし、世界における「安定勢力」としての立場は上がる。

当然だがマーケットはより「求心力」を求める。そこには方向性があり、安定がある。資本も安心していただける。対する「遠心力」は、基本的にはマーケットが嫌がるものだ。方向性の離散であり、パワーの分散だ。資本もどこに身を置いて良いか分からなくなり、結局は「risk averse」になる。

《 EU has to change its way of doing business 》

それにしても、ブリュッセルの EU 官僚達の責任は重いと思う。彼等のやや性急な、時に強引な統合プロセスの進め方が、イギリスを初め加盟各国での「反 EU 感情」を高めていると思う。彼等の進め方は多分「理想」に一部基づき、そしてそれを旗印にしている。しかし恐らく「EU の統治力の増大、そして領域の拡大は自分達に有利」との時に有意識の、そして時に無意識の認識、心理的モメンタムが背景にある。

恐らく今回国民投票を行ったイギリスの国民のかなりの部分は、「なんだ、イギリス政府より EU の官僚達の方が我々の日々の生活をコントロールしている、しようとしているのではないか」と思った違いない。彼等は投票後に口々にそう語った。EU の官僚群が作り出す複雑な規則、規制は日本の企業にとっても悩みの種の一つなのだから、イギリス国民や企業がそれをうっとうしく感じていることは確実だ。そしてそれが例えばローマの市長選でも出たし、その他の国でも「反 EU 感情」の高まりとなっている。多分スペインの再総選挙でもそれは出る。

欧州各国は、それぞれの国の国民が比較的身近に政治家を感じ、そして選挙で選んでいる。

しかしごく一部の EU のトップを除いて、EU の官僚達は加盟国の有権者によっては選出されてはいない。選んでいるにしても多くの国の人にとって「遠く、親密感」はない。しかも信じられない高給を食み、そして普通の人々が望むべきもない年金が約束されている。そんな人々と、そしてその下の官僚達に「ああせい、こうせい」と言われるのは、誇り高いヨーロッパの有権者には「許せない」と写っている筈だ。

それは建国前後にアメリカが州中心に成り立っていた頃、連邦政府に対してもたれた疑念にも通じるものがあるかも知れない。アメリカは日本では「合衆国」と意味不明の訳語になっているが、言ってみればイギリスや EU と同じ連合国家だ。ではいつかヨーロッパは今の一体感のあるアメリカ合衆国のようになれるのか。それは無理だ。アメリカの最初の 13 州は確かに異なる個性を持っていた。しかし皆生まれただけだったし、お互いに違いを認識できない程に各州が大きな変化の中にあった。かつ言葉は同じだった。

ヨーロッパは違う。それぞれの国が文化、異なった言葉と歴史を持ち、互いに何回も戦い、そして領土を入り組ませてきた。だから将来も EU がヨーロッパ合衆国になる可能性は少ない。特に短時間では、EU に「国歌」と言ったものがあるだろうか。少なくとも筆者は一回も聞いてない。EU の人々も、あっても知らないのだろう。

ところが、EU には経済的実利が伴っている。経済規模が大きくなった（5 億人以上の消費市場）故に、ロシアにもアメリカにもそして日本にとっても、「EU 市場は無視し難い市場」であり、故に EU の言うことには関心を払わざるを得ない。その意味では、ヨーロッパは EU に固まることによって全体的には発言力を高めてきた。だから大企業は皆「残留派」だ。

しかしその世界で高まった発言権の恩恵を実際に受けられる、また受けたとの幻想を持つ人・企業の割合はそれほど多くはない。後者の人々は幻想が冷めれば「なんなんだ EU とは」となる危険性がある。そしてヨーロッパの多くの人々は、EU を縁遠い、理想ばかりかざし、自分達の生活を少しも良くしてくれない敵対的存在と見ている。移民の急増もそうだ。

だからブリュッセルの EU 官僚達は、もっとそれぞれの国の国民を身近に感じながら政策を進める必要があった。しかし恐らく階級社会であるヨーロッパでは、ブリュッセルに集っているような連中は、比較的狭い、国境を越えた汎欧州的なアッパーソサエティ、エリート社会の中で生きている。

繰り返すが、それぞれの個人が持つ社会的影響力とは全く関係なく、選挙は「一人一人が同じ価値の票を持つ」ということだ。そこに「実際の国民の声の割合」が出るし、それはしばしば世の「理想」や「常識」とは違ったものになる。それらはアッパーソサエティ、言葉を換えればエリートが決めている。しかし民主主義は国民が下した異なる意見を受け入れなければならない。それが「理想」や「常識」と違っていても。

ニュースを見ていると、ドイツのショイブレ蔵相などかなり多くの人々が今までの EU 本部のやり方、そのスピード感に違和感をもっているようだ。それは良いことだ。政治的理想に基づくメルケルの移民政策も、ドイツの多くの人々に違和感を持たれるに至った。人間は理想だけでは生きられない感情の動物だ。「急いで事はし損じる」という言葉が日本にはあ

る。イギリスの国民投票はそれを如実に示した。しかし Damage has been done !

今週の主な予定は以下の通り。

06月27日（月曜日）	中国1～5月工業企業利益 5月外食売上高
06月28日（火曜日）	米1～3月期GDP確定値 米4月S&Pケース・シラー住宅価格指数 米6月コンファレンスボード消費者信頼感指数 EU首脳会議（～29）
06月29日（水曜日）	6月上旬貿易統計 5月商業動態統計 27日時点の給油所の石油製品価格 独6月消費者物価 米5月個人消費支出 米5月仮契約住宅販売指数
06月30日（木曜日）	5月鉱工業生産 5月建設機械出荷額 5月自動車生産 5月住宅着工 独6月失業率 ユーロ圏6月消費者物価 米6月シカゴ購買部協会景気指数
07月01日（金曜日）	5月失業率・有効求人倍率 5月全国・6月都区部消費者物価 5月家計調査 6月日銀短観 中国6月PMI 中国6月財新製造業PMI インドネシア6月消費者物価 6月新車販売 6月消費動向調査 6月百貨店各社売上高速報 ユーロ圏5月失業率 米6月ISM製造業景況感指数 米5月建設支出 米6月新車販売

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。暑かったですね。かつ湿度も高い。ふっと上の予定を見ていたら、金曜日は7月ですか。ということは一年の半分は今週中に終わる。ま、一年の終わり方を考える前に、この暑そうな夏をいかに過ごすかを考えましょう。

今朝一番良いニュースは「イラク政府軍がファルージャを完全制圧」でしょうか。もっともシーア派民兵を中心とするイラク軍が今度はファルージャ（スンニ派の街）で悪しきことをするのではないかと心配です。中東でも依然として遠心力が強い。中東問題では最近「中東から世界が崩れる」（高橋和夫著 NHK 出版新書）が読んで面白かった。サウジやクエートに「国家もどき」と。そうかもしれない。

暑く湿度の高い時期になりましたから、少し涼しい場所の話をしてしまおう。そこは青木ヶ原樹海。5月の末に行ったのですが、とっても涼しかった。今もそうだろうと思う。もしかしたら「あ、そこは... で有名な」という悪いイメージがあるのかもしれませんが、歩いているととっても気持ちよし、「緑の力」を感じる事が出来る場所です。フィトンチッドでしたっけ。木々の、そして植物たちの息づかいのような風を感じる事が出来ます。自然がいっぱい。

凄いの放置された自然かな。要するにあの辺は富士山がはき出した熔岩の上に自然が広がっている。なので地面が続いているように見えて、岩の裂け目、岩と岩の間の空洞など落とし穴が一杯ある。だから整備された歩道を外れることは凄く危険です。下が岩なので、木の根が空中に出てそれが異様な景観を作る。見ていて楽しい。明治神宮でも見られない自然の力を見ることが出来る。加えて涼しい。涼しいと言えば、富岳風穴は涼しかったな。少し入ると、ぐぐっと気温が下がる。

風洞内の移動は、結構厳しい。なぜなら観光洞窟と違ってここには灯りが無い。それぞれの参加者がヘッドライトを付けて、ガイドさんの先導で進みます。というのも、足場が氷で滑りやすいし、頭の上は岩石で、転んだりすると怪我をする危険性がある。結構深い。そしてその中には「氷の宮殿」と呼ばれる氷柱が集団で発生している場所もあり、また昔の人々がお蚕さんを勘違いさせた場所の名残もある。だってここに入ると「冬」と勘違いし、そこから出すと「春」と間違える。

先導してくれたガイドさんは面白かったな。乗っている車のナンバーが「富士山 3776」ですからね。富士山の標高。詳しくかったですよ。話しもうまかった。青木ヶ原樹海には確かに自ら入るのは良くない。だって本当に玄武岩の岩は磁石を狂わす。この目で見ました。

それでは皆様には良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータ

は各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。
また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》